

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2024年8月13日

**【中間会計期間】** 第59期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

**【会社名】** 株式会社CAC Holdings

**【英訳名】** CAC Holdings Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西森 良太

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

**【電話番号】** 03(6667)8010

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 堀内 徹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

**【電話番号】** 03(6667)8010

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 堀内 徹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 中間連結会計期間	第59期 中間連結会計期間	第58期
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(百万円)	24,052	26,343	50,539
経常利益	(百万円)	1,392	1,639	3,118
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	1,207	1,311	2,473
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,994	4,271	4,639
純資産額	(百万円)	30,414	35,951	32,346
総資産額	(百万円)	44,466	54,654	48,532
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	70.92	76.89	145.23
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	67.71	64.83	65.81
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	201	2,136	594
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,519	△2,572	1,247
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△518	397	△2,070
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	13,405	11,192	11,029

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第58期より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 第58期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第58期中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

##### <国内IT事業>

当社は、連結子会社である株式会社シーエーシーが、個別受注生産形態の製造業向けに生産管理システムを提供している株式会社シー・アイ・エム総合研究所を2024年3月28日付で子会社化したことに伴い、同社を連結子会社化しました。

また、連結子会社である株式会社シーエーシーが、ソフトウェアの受託開発事業やシステムエンジニアリングサービス(SES)事業を営む株式会社Rossoを2024年4月1日付で子会社化したことに伴い、同社を連結子会社化しました。

<海外IT事業>

当社は、システムエンジニアリングサービスを提供する株式会社CACクロスフュージョンを2024年1月18日付で設立し、連結子会社としました。

これらの結果、2024年6月30日現在の当社グループの構成は、純粋持株会社である当社、連結子会社23社、非連結子会社8社及び関連会社4社となっています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間の売上高については、国内IT事業における連結除外の影響があったものの、中核子会社の増収や円安効果等により前年同期比9.5%増加の263億43百万円となりました。営業利益については、2022年度より開始した中期経営計画に基づく成長投資や国内IT事業における新規連結にかかる諸費用の計上、連結除外の影響等があったものの、増収および経営効率化の推進等から同6.9%増加の16億59百万円となりました。経常利益は同17.8%増加の16億39百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同8.7%増加の13億11百万円となりました。また、当社グループが重要な経営指標としている調整後EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋株式報酬費用）は、同9.5%増加の21億32百万円となりました。

当社グループは、変化が激しい昨今の状況を鑑み、短期的な変動に左右されず持続的な成長を目指すため、2021年度末に10年後のありたい姿としてCAC Vision 2030「テクノロジーとアイデアで、社会にポジティブなインパクトを与え続ける企業グループへ」を策定し取り組んでいます。現在の中期経営計画（2022年度～2025年度、フェーズ1）は国内外における既存受託事業での安定した収益の確保と、2026年度以降のフェーズ2に向けたデジタルプロダクト&サービス創造のための準備を行う期間として、「成長基盤の醸成」「高収益化」「コーポレート機能の見直し、発展」の3つの戦略を中心に取り組んでおります。

セグメントごとの業績は次のとおりです。売上高につきましては、外部顧客への売上高を表示しています。利益につきましては、当中間連結会計期間より調整後EBITDAの数値を記載しています。なお、営業利益ベースでのセグメント利益につきましては「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

売上高

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		前年同期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
国内IT	17,933	74.6%	19,232	73.0%	1,298	7.2%
海外IT	6,118	25.4%	7,111	27.0%	992	16.2%
合計	24,052	100.0%	26,343	100.0%	2,291	9.5%

## 調整後EBITDA

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		前年同期比	
	調整後 EBITDA	利益率	調整後 EBITDA	利益率	金額	増減率
国内IT	1,894	10.6%	1,934	10.1%	39	2.1%
海外IT	739	12.1%	879	12.4%	139	18.8%
調整額	△686	—	△681	—	5	—
合計	1,947	8.1%	2,132	8.1%	184	9.5%

## &lt;国内IT&gt;

子会社1社を連結範囲から除外したこと（2023年12月期第1四半期末）による減収があったものの、中核子会社における金融・製造顧客向けの伸長や新規連結等により、売上高は192億32百万円（前年同期比7.2%増）となりました。調整後EBITDAは、成長基盤の醸成に向けた人的投資や新規事業開発、新規連結にかかる諸費用が増加した一方、経営効率化を推進したこと等から19億34百万円（同2.1%増）となりました。

## &lt;海外IT&gt;

円安効果や、アメリカ、インドおよび中国での案件が伸長したこと等から、売上高は71億11百万円（前年同期比16.2%増）となりました。調整後EBITDAは、インドネシアにおける人件費が増加した一方、インドにおける構造改革等が進捗したこと等から8億79百万円（同18.8%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

## (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて61億21百万円増加して546億54百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が3億62百万円増加、のれんが25億円増加、投資有価証券が33億6百万円増加したこと等によるものです。

## (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて25億17百万円増加して187億2百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が11億37百万円増加、繰延税金負債が11億81百万円増加したこと等によるものです。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて36億4百万円増加して359億51百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が6億15百万円増加、その他有価証券評価差額金が25億24百万円増加、為替換算調整勘定が4億26百万円増加したこと等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億36百万円の収入（前年同期比19億34百万円の収入増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が21億57百万円、減価償却費が2億83百万円、売上債権の減少額が6億91百万円、法人税等の還付額が6億35百万円あった一方、仕入債務の減少額が13億56百万円、法人税等の支払額が5億84百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億72百万円の支出（前年同期は25億19百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が7億64百万円あった一方、有価証券の純増加額が3億67百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が25億62百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億97百万円の収入（前年同期は5億18百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が13億円あった一方、配当金の支払額が6億97百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出が2億50百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末においては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比1億63百万円増加し、111億92百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億47百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社シーエーシーは、2024年3月28日付で株式会社シー・アイ・エム総合研究所の全株式を取得し、子会社化いたしました。

当社の連結子会社である株式会社シーエーシーは、2024年4月1日付で株式会社Rossoの全株式を取得し、子会社化いたしました。

詳細はそれぞれ「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,284,000
計	86,284,000

###### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,541,400	20,541,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	20,541,400	20,541,400	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	—	20,541,400	—	3,702	—	3,953

## (5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2丁目3-1	3,102	17.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	1,523	8.73
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	817	4.69
CAC社員持株会	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	500	2.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	484	2.77
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	395	2.27
株式会社日本カストディ銀行(信託E 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	370	2.12
株式会社巴コーポレーション	東京都中央区勝どき4丁目6-2号	300	1.72
KLab株式会社	東京都港区六本木ヒルズ森タワー22階	300	1.72
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2-20	300	1.72
ユアサ商事株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	300	1.72
計	—	8,395	48.11

(注) 1. 上記のほか、2024年6月30日現在の自己株式が3,091千株あります。

2. 上記信託銀行の所有株式のすべては、信託業務に係るものであります。

3. 当社は「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が当社株式370千株を保有しております。同信託E口が所有する当社株式につきましては、自己株式に含めておりません。



## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,091,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,426,900	174,269	—
単元未満株式	普通株式 23,500	—	—
発行済株式総数	20,541,400	—	—
総株主の議決権	—	174,269	—

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社CAC Holdings	東京都中央区日本橋 箱崎町24番1号	3,091,000	—	3,091,000	15.05
計	—	3,091,000	—	3,091,000	15.05

## 2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,039	11,401
受取手形、売掛金及び契約資産	11,934	※1 11,945
有価証券	-	387
商品	262	65
仕掛品	214	234
貯蔵品	7	10
その他	2,250	1,954
貸倒引当金	△299	△437
流動資産合計	25,408	25,563
固定資産		
有形固定資産	1,701	1,751
無形固定資産		
のれん	939	3,439
その他	962	919
無形固定資産合計	1,901	4,359
投資その他の資産		
投資有価証券	17,508	20,815
繰延税金資産	272	273
その他	※2 1,744	1,894
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	19,522	22,979
固定資産合計	23,124	29,090
繰延資産	-	0
資産合計	48,532	54,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,356	3,357
1年内償還予定の社債	-	26
短期借入金	476	526
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,132
未払法人税等	494	724
賞与引当金	708	628
受注損失引当金	12	-
その他	4,508	5,362
流動負債合計	12,558	12,758
固定負債		
社債	-	18
長期借入金	-	1,137
退職給付に係る負債	1,608	1,531
資産除去債務	252	252
繰延税金負債	1,487	2,668
その他	279	335
固定負債合計	3,627	5,943
負債合計	16,185	18,702
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,943	3,878
利益剰余金	21,780	22,395
自己株式	△4,417	△4,375
株主資本合計	25,008	25,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,351	7,876
為替換算調整勘定	1,087	1,513
退職給付に係る調整累計額	491	442
その他の包括利益累計額合計	6,930	9,832
非支配株主持分	407	519
純資産合計	32,346	35,951
負債純資産合計	48,532	54,654

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	24,052	26,343
売上原価	18,013	19,568
売上総利益	6,038	6,775
販売費及び一般管理費	※ 4,486	※ 5,115
営業利益	1,552	1,659
営業外収益		
受取利息	54	54
受取配当金	39	55
為替差益	63	104
持分法による投資利益	22	12
債務勘定整理益	22	5
その他	39	67
営業外収益合計	241	300
営業外費用		
支払利息	33	17
コミットメントフィー	3	2
投資事業組合運用損	325	261
寄付金	30	15
その他	8	22
営業外費用合計	401	319
経常利益	1,392	1,639
特別利益		
投資有価証券売却益	554	580
関係会社株式売却益	31	-
その他	25	-
特別利益合計	612	580
特別損失		
投資有価証券売却損	-	9
投資有価証券評価損	-	36
減損損失	-	16
事業所改装関連費用	47	-
特別損失合計	47	62
税金等調整前中間純利益	1,958	2,157
法人税、住民税及び事業税	473	704
法人税等調整額	245	98
法人税等合計	718	802
中間純利益	1,239	1,355
非支配株主に帰属する中間純利益	32	43
親会社株主に帰属する中間純利益	1,207	1,311

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	1,239	1,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	2,524
為替換算調整勘定	512	446
退職給付に係る調整額	△15	△55
その他の包括利益合計	755	2,916
中間包括利益	1,994	4,271
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,954	4,213
非支配株主に係る中間包括利益	40	58

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,958	2,157
減価償却費	278	283
のれん償却額	67	134
減損損失	-	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△428	△119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	95
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△554	△570
関係会社株式売却損益 (△は益)	△31	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	36
売上債権の増減額 (△は増加)	234	691
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△34	195
仕入債務の増減額 (△は減少)	△333	△1,356
その他	△326	426
小計	823	1,991
利息及び配当金の受取額	103	119
利息の支払額	△35	△25
法人税等の支払額	△792	△584
法人税等の還付額	102	635
営業活動によるキャッシュ・フロー	201	2,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,441	△188
有形固定資産の取得による支出	△63	△67
無形固定資産の取得による支出	△18	△59
有価証券の純増減額 (△は増加)	1,300	△367
投資有価証券の取得による支出	-	△229
関係会社株式の取得による支出	△34	△129
投資有価証券の売却による収入	832	764
差入保証金の増減額 (△は増加)	△3	187
事業譲受による支出	△548	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,562
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△394	-
その他	7	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,519	△2,572

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	254	△1
リース債務の返済による支出	△56	△36
長期借入れによる収入	-	1,300
長期借入金の返済による支出	-	△33
非支配株主からの払込みによる収入	-	128
配当金の支払額	△508	△697
非支配株主への配当金の支払額	△10	△12
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	△198	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518	397
現金及び現金同等物に係る換算差額	282	202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,484	163
現金及び現金同等物の期首残高	10,879	11,029
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	41	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 13,405	※ 11,192



## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、株式会社シー・アイ・エム総合研究所及び株式会社Rossoの全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

また、当中間連結会計期間において、株式会社CACクロスフュージョンを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社及び一部の連結子会社は、当社の株価や業績と従業員等（当社の従業員並びに一部の連結子会社の取締役及び従業員を含む。以下同じ。）の処遇との連動性をより高め、株価及び業績向上への意欲や士気を高めることを目的に、従業員等に対して当社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社及び一部の連結子会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対して当社株式を給付する仕組みであります。

当社及び一部の連結子会社は、従業員等に対し業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度648百万円、370,000株、当中間連結会計期間648百万円、370,000株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	—	7百万円

前連結会計年度（2023年12月31日）

※2. 賃借物件の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権812百万円を譲渡しており、同額が投資その他の資産の「その他」より除かれております。なお、賃借物件の所有者の差入保証金返還に支障が生ずる等、一定の事象が生じた場合において、譲渡した差入保証金の返還請求権を買取る可能性があります。

## (中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
役員報酬	160百万円	194百万円
給料及び手当	1,414	1,633
賞与引当金繰入額	117	199
退職給付費用	61	71
貸倒引当金繰入額	114	57
減価償却費	129	153

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	13,634百万円	11,401百万円
預入期間が3か月を超える定期預金及び 担保に供している定期預金	△228	△209
現金及び現金同等物	13,405	11,192

(株主資本等関係)

## I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	510	30	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月10日 取締役会	普通株式	681	40	2023年6月30日	2023年9月1日	利益剰余金

## II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	696	40	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

(注) 2024年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金14百万円が含まれております。

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月13日 取締役会	普通株式	698	40	2024年6月30日	2024年9月2日	利益剰余金

(注) 2024年8月13日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金14百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内IT	海外IT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,933	6,118	24,052	—	24,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	124	709	833	△833	—
計	18,058	6,828	24,886	△833	24,052
セグメント利益	1,776	519	2,295	△743	1,552

(注) 1. セグメント利益の調整額△743百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内IT」において、当中間連結会計期間に実施した事業譲受により、のれんが260百万円発生しております。なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内IT	海外IT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,232	7,111	26,343	—	26,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	235	844	1,079	△1,079	—
計	19,467	7,956	27,423	△1,079	26,343
セグメント利益	1,754	653	2,407	△747	1,659

(注) 1. セグメント利益の調整額△747百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社シー・アイ・エム総合研究所及び株式会社Rossoの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「国内IT」においてのれんが2,564百万円発生しております。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (企業結合等関係)

取得による企業結合（株式会社シー・アイ・エム総合研究所）

当社の連結子会社である株式会社シーエーシー（以下「CAC」）は、2024年3月28日付で株式会社シー・アイ・エム総合研究所の全株式を取得いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シー・アイ・エム総合研究所

事業の内容 金型等個別受注製造業向け生産管理システムの企画・開発・販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社シー・アイ・エム総合研究所は、金型、試作品など個別受注生産形態の製造業向けに生産管理システムを提供しているソリューションベンダーであり、長年培った製造現場への理解や独自アルゴリズムの優位性が顧客から高い評価を受けています。

同社を子会社化することにより、CAC Vision 2030のもと、CACが経営戦略の柱の一つに掲げる「デジタル技術を活用したプロダクト&サービス事業の確立」の実現及び製造業向けのサービス拡充に寄与するものと判断し、同社の株式を取得いたしました。

## (3) 企業結合日

2024年3月31日（みなし取得日）

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 被取得企業を決定するに至った主な根拠

CACが現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

## 2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年6月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,599百万円
取得原価		1,599百万円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額

1,616百万円

なお、のれん金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

## 取得による企業結合（株式会社Rosso）

当社の連結子会社である株式会社シーエーシー（以下「CAC」）は、2024年4月1日付で株式会社Rossoの全株式を取得いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Rosso

事業の内容 Webアプリケーション開発、ITインフラ構築運用、AI/データ分析

## (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社Rossoは、ソフトウェアの受託開発事業やシステムエンジニアリングサービス事業を営んでおり、AIやクラウドを活用して企業のDX推進をサポートしております。また、アマゾンウェブサービス(AWS)に特化した技術者を多く抱えているほか、自社ソリューションも展開しております。

同社を子会社化することにより、CAC Vision 2030のもと、CACが経営戦略の柱に掲げる「デジタル技術を活用したプロダクト&サービス事業の確立」及び「コア事業の革新・拡充」の実現および事業拡大に寄与するものであると判断し、同社の株式を取得いたしました。

## (3) 企業結合日

2024年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 被取得企業を決定するに至った主な根拠

CACが現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

## 2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年6月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,200百万円
取得原価		1,200百万円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額

947百万円

なお、のれん金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

## I 収益認識の時期別

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	国内IT	海外IT	
一時点で移転される財	1,544	958	2,503
一定の期間にわたり移転される財	16,388	5,160	21,549
顧客との契約から生じる収益	17,933	6,118	24,052
外部顧客への売上高	17,933	6,118	24,052

## II 顧客の業種別

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	国内IT	海外IT	
金融	5,574	2,319	7,894
製薬	3,828	297	4,125
製造	2,855	744	3,599
情報・通信	1,765	1,821	3,586
サービス業など	3,910	935	4,845
顧客との契約から生じる収益	17,933	6,118	24,052
外部顧客への売上高	17,933	6,118	24,052

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

## I 収益認識の時期別

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	国内IT	海外IT	
一時点で移転される財	1,729	980	2,710
一定の期間にわたり移転される財	17,502	6,130	23,633
顧客との契約から生じる収益	19,232	7,111	26,343
外部顧客への売上高	19,232	7,111	26,343

## II 顧客の業種別

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	国内IT	海外IT	
金融	6,398	2,560	8,958
製薬	3,937	519	4,456
製造	3,135	731	3,866
情報・通信	1,886	1,832	3,718
サービス業など	3,874	1,468	5,342
顧客との契約から生じる収益	19,232	7,111	26,343
外部顧客への売上高	19,232	7,111	26,343



## (1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1 株当たり中間純利益(円)	70.92	76.89
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,207	1,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,207	1,311
普通株式の期中平均株式数(株)	17,018,044	17,058,235

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当中間連結会計期間370,000株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

## 中間配当

2024年8月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・698百万円
- (2) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・40円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2024年9月2日

(注) 2024年6月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

株式会社CAC Holdings

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 部 興 市 郎 印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社CAC Holdingsの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CAC Holdings及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。